



追加型投信 / 海外 / 株式

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース 当ファンドの今後の見通し～米FOMCを受けて～

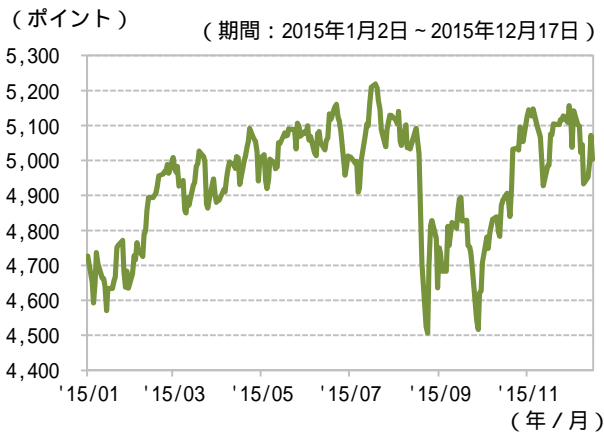
ファンド情報提供資料 / データ基準日2015年12月17日

平素より、「三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、今回は2015年12月15日-16日の米FOMC(連邦公開市場委員会)を受け、その後の市況及び当ファンドの今後の見通しについてご案内させていただきます。

足下の市況について～米FOMCを受けて～

2015年12月15日-16日の米FOMCで、政策金利の0.25%引上げが決定されました。利上げは約9年半ぶりです。今回の決定は、2008年のリーマン・ショックからの米国経済回復を背景に、ゼロ金利政策からの脱却、政策金利を正常化させるという意味合いが強いものと思われます。もっとも、市場が注目していた今後の利上げペースについては、FOMCメンバーはインフレ目標の達成や景気拡大等を前提に緩やかなものになると強調、2016年を通して政策金利の1%の引上げが予想されています。また、資金供給量(バランスシートの規模)の縮小について、政策金利の水準が正常化するまで残高を維持する等の旨を表明したことは市場にとってポジティブ・サプライズとなりました。市場は今回の利上げを織り込んでいたものの、上記のようなFOMCの金融政策に対する慎重な姿勢を好感し、NASDAQ総合指数は前日比+1.5%と上昇、為替は対円、対ユーロでドル高の動きとなりました。

NASDAQ総合指数の推移



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

米ドル(対円)の推移



(出所) ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。

今後の市況見通しおよび運用方針

NASDAQ指数は、底堅い景気と企業業績を受け、戻りを試す動きとなるものと予想しています。12月15日-16日のFOMCにおいて、政策金利引上げが決定されました。これは米国景気の着実な回復傾向を踏まえたもので、好材料視されるべきものであり、米国株式市況は新しい段階の上昇局面入りしたと捉えています。ファンドの運用におきましては、夏場の半導体株の下落、秋口のバイオ株の下落が影響し、参考指数に劣後する状況となっています。7月以降、相対的に業績面で見劣りする半導体株を売却し、アルファベット(旧Google)、アマゾン・ドット・コム等の大型株の組入比率を引き上げるといったポートフォリオの見直しを行っています。投資の中心を大型テクノロジー、ソーシャルネットワーク関連、バイオ分野の有望成長銘柄に絞り込み、今後のパフォーマンス向上に努めていく方針です。

上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

NASDAQ登録株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・NASDAQに登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
- ・NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。
- ・運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ登録株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・Aコースでは、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・Bコースでは、実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。
- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

< 主な投資制限 >

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

< 分配方針 >

- ・年1回の決算時(7月31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

Aコースでは、組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。

Bコースでは、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 ...三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース

投資リスク

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	NASDAQの休業日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、5月25日、7月3日、9月7日、11月26日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2021年7月30日まで(1996年8月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料

購入価額 × 3.24% (税抜 3%) (上限)
購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額 × 年1.6416% (税抜 年1.52%)

その他の費用・
手数料売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。
これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

< お客様専用フリーダイヤル > 0120-151034
受付時間 / 9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)< オフィシャルサイト > <http://www.am.mufg.jp/>

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	日本証券業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース / Bコース

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(＊)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会
みずほ証券株式会社(＊)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会

商号欄に(＊)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。